



【2084】

アクティブ運用型

## NF・日本高配当株アクティブETF

NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信【正式名称】



- わが国の株式を主要投資対象とし、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指して運用を行うアクティブETF(上場投資信託)です。

## 1.概要

( 2025年6月30日 現在)

銘柄名	NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信		
対象指標	なし		
計算期間	毎年1月8日から4月7日、4月8日から7月7日、7月8日から10月7日、10月8日から翌年1月7日		
分配金支払基準日	毎年1月7日、4月7日、7月7日、10月7日(年4回)		
管理会社	野村アセットマネジメント	NISA制度成長投資枠	対象
銘柄コード	2084	市場価格(終値)(※1)	2,327.0 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	75円
信託報酬(税込)	0.5225%	分配金利回り(※3)	3.22%
純資産総額	98 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	4,196,000 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	2,327 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

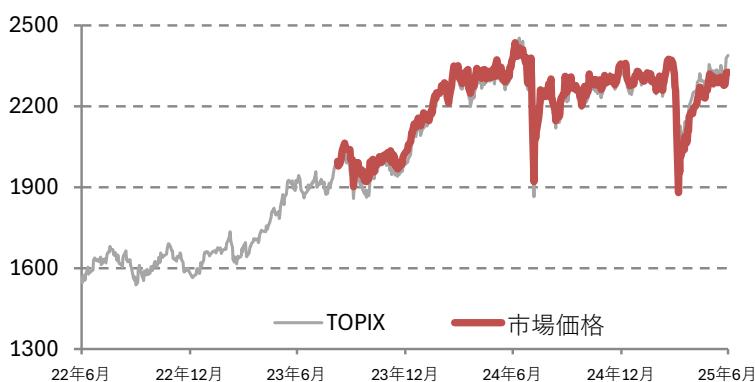
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

## 2.パフォーマンス

( 2025年6月30日 現在)



※ 2023年9月7日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

## ■ 戻落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	-1.57%	+3.47%
過去6か月	-1.27%	+2.44%
過去1年	-1.61%	+1.54%
過去3年	-	+52.49%
過去5年	-	+83.02%

## 3.ファンド組入銘柄

( 2025年4月30日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	8002	丸紅	2.93%
2	8591	オリックス	2.65%
3	8411	みずほフィナンシャルグループ	2.50%
4	6501	日立製作所	2.40%
5	5214	日本電気硝子	2.33%

## 4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2084/T	-
Bloomberg	2084 JP Equity	-
Refinitiv	2084.T	-

## 5.運用方針の概要

株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。

わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、銘柄の予想配当利回り、業績動向等を勘案し、投資候補銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄の流動性、銘柄分散、今後の株価上昇の可能性を勘案して組入比率を決定します。

## 6. アクティブETF投資に際しての留意点

- 当ETFはアクティブ運用型ETFです。従来のETFとは異なり、連動対象となる指数が存在しない商品です。
- ファンドにおける積極運用の結果、基準価額がベンチマークや相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があります。
- 管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額(インディカティブNAV)については、ETFの適正価格に常に一致するというわけではありません。

## 7. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF  
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報  
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索  
<https://money-bu-jpx.com/search/> (東証マネ部！)

## 8. 免責事項

- 当資料は、作成時における当商品の概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、外国為替相場の変動その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- 当商品の売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。